

地方団体に対して交付すべき平成二十八年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額の特例等に関する省令について

[ポイント]

- ・ 震災復興特別交付税の総額が、毎年度の予算及び地方交付税法の改正により確保されることから、毎年度、予算成立後、4月に省令を制定
- ・ 決定・交付時期は平成27年度と同様。算定項目について、復興・創生期間の開始にあたって一部を見直し（直轄・補助事業の一部事業に5%の地方負担を導入（平成27年6月24日復興推進会議決定）、新規算定額から減額できない過大交付額に係る返還の規定の新設など）

1. 決定・交付時期

平成28年度分の震災復興特別交付税については、平成28年9月及び平成29年3月において、決定・交付。

2. 算定項目

- (1) 直轄・補助事業の地方負担額（省令別表において5%負担事業とそれ以外の事業を規定）
- (2) 地方単独事業
- (3) 地方税等の減収額

3. 返還（平成28年度より新設）

過年度に過大に交付された震災復興特別交付税で、平成27年度3月算定において新規算定額から減額できないものについて、平成28年9月算定において新規算定額からなお減額できない場合には、当該減額できない額を返還。

4. 施行期日

平成28年4月28日（公布の日）

（参考）平成28年度震災復興特別交付税額
9,236億円（予算額 3,478億円 + 繰越額 5,758億円）

地方団体に対して交付すべき平成28年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（概要）

〔ポイント〕

- 決定・交付時期については平成27年度と同様。算定項目については、復興・創生期間の開始にあたり一部を見直し（※）
 - ※ 直轄・補助事業について一部の事業に地方負担（5%）を導入（平成27年6月24日復興推進会議決定）
 - ※ 災害復旧事業費・り災世帯数等に基づく算定について対象地域の限定や指標の見直しを実施
- 新規算定額から減額できない過大交付額について、地方交付税法における返還の規定の新設に伴う所要の規定の整備（地方交付税法一部改正関係）

1 平成28年度分の決定時期・交付時期（第1条）

平成28年9月及び平成29年3月において、平成28年度分の震災復興特別交付税を決定・交付する。

2 平成28年度分の震災復興特別交付税額の算定方法等

(1) 平成28年度9月分

① 新規算定額（第2条）

各算定項目（別紙のア～ウ）の合算額（A）とする。

② 過大・過少算定及び返還（第3条）

ア 平成28年度9月分として交付する額は、 $A - B \pm C$ とする。

B：平成27年度に減額できなかった平成23～27年度分の過大算定額

C：新たに生じた平成23～27年度分の過大・過少算定額

イ 平成28年度9月において、次に掲げる場合には、当該額を返還させる。

・ $A - B < 0$ かつ $C = 0$ 又は $C < 0$ （過大）の場合： $A - B$

・ $A - B < 0$ かつ $C > 0$ （過少）かつ $A - B + C < 0$ の場合： $A - B + C$

※なお、上記以外の場合であって $A - B - C < 0$ となる場合には、当該額は平成28年度3月分から減額する。

(2) 平成28年度3月分

① 新規算定額（第4条）

各算定項目（別紙のア～ウ）の合算額から平成28年度9月分の新規算定額を控除した額（A）とする。

② 加算・減額（第5条）

平成28年度3月分として交付する額は、 $A - B \pm C$ とする。

B：平成28年度9月分で減額できなかった平成23～27年度分の過大算定

C：新たに生じた平成23～27年度分の過大・過少算定額

※なお、 $A - B - C < 0$ の場合には、当該減額できない額は平成29年度分から減額する。

3 平成28年度分の交付の特例（第6条）

総務大臣が必要と認める場合には、別に省令で定めるところにより、上記以外の月において、平成28年度分の震災復興特別交付税を決定・交付する。

4 震災復興特別交付税額を繰り越した場合の算定方法等（第7条）

平成28年度震災復興特別交付税額の一部を平成29年度に繰り越した場合の算定方法等は別に省令で定める。

5 意見の聴取（第8条）

震災復興特別交付税を返還させる場合における意見の聴取の方法について定める。

6 施行期日

平成28年4月28日（公布の日）

ア 直轄・補助事業の地方負担額

- 23年度補正予算による補助事業（基金事業）に係る地方負担額（第1号・第2号）
- 23年度補正予算による公営企業に係る復興交付金事業（基金事業）の一般会計負担額（第3号）
- 24年度当初予算による補助事業（基金事業）に係る地方負担額（第4号）
- 24年度当初予算による公営企業に係る復興交付金事業（基金事業）の一般会計負担額（第5号）
- 25年度当初・補正予算による補助事業（基金事業）に係る地方負担額（第6号・第7号）
- 25年度当初予算による公営企業に係る復興交付金事業（基金事業）の一般会計負担額（第8号）
- 26年度当初・補正予算による直轄・補助事業（繰越事業・基金事業）に係る地方負担額（第9号～第11号）
- 26年度当初予算による公営企業に係る災害復旧事業（繰越事業）の一般会計負担額（第12号）
- 26年度当初予算による公営企業に係る復興交付金事業等（繰越事業・基金事業）の一般会計負担額（第13号）
- 27年度当初予算による直轄・補助事業（繰越事業・基金事業）に係る地方負担額（第14号・第15号）
- 27年度当初予算による公営企業に係る災害復旧事業（繰越事業）の一般会計負担額（第16号）
- 27年度当初予算による公営企業に係る復興交付金事業等（繰越事業・基金事業）の一般会計負担額（第17号）
- 28年度予算による直轄事業に係る地方負担額（第18号）
- 28年度予算による直轄事業に係る地方負担額（措置率95%）（第19号）
- 28年度予算による補助事業に係る地方負担額（第20号）
- 28年度予算による補助事業に係る地方負担額（措置率95%）（第21号）
- 28年度予算による公営企業に係る災害復旧事業の一般会計負担額（第22号）
- 28年度予算による公営企業に係る復興交付金事業等の一般会計負担額（一部で措置率95%）（第23号）

イ 地方単独事業費

- 単独災害復旧事業費（第24号）
- 災害復旧事業費・り災世帯数等に基づく算定（第25号～第27号）
- 中長期職員派遣、職員採用（第28号・第29号）
- 岩手県、宮城県、福島県の警察官の増員（第30号）
- 消防・警察賞じゅつ金及び非常勤職員公務災害補償（第31号～第33号）
- 被災児童・生徒等スクールバス（第34号）
- 選挙（第35号）
- 原発事故関係（除染、風評被害対策等、子ども環境整備支援、避難元市町村と避難住民との関係維持支援）（第36号～第39号）
- 復興支援員（第40号）
- メンタルヘルス対策（第41号）
- 震災減収対策企業債に係る利子支払額（第42号）

ウ 地方税等の減収額

- 条例による地方税、使用料・手数料等の減免額（第43号）
- 地方税法の改正等に伴う地方税の減収額（第44号・第45号）

○総務省令第五十五号

地方交付税法（昭和二十五年法律第二百十一号）第十五条第一項、第十六条第二項、第十九条第三項（同法附則第十五条第四項において準用する場合を含む。）、第二十条第四項（同法附則第十五条第四項において準用する場合を含む。）、附則第十三条第一項並びに附則第十五条第一項及び第二項の規定に基づき、地方団体に対して交付すべき平成二十八年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令を次のように定める。

平成二十八年四月二十八日

総務大臣 山本 早苗

地方団体に対して交付すべき平成二十八年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令

（平成二十八年度分の震災復興特別交付税の額の決定時期及び交付時期）

第一条 各道府県及び各市町村に対して、平成二十八年九月及び平成二十九年三月において、当該各月に交付すべき平成二十八年度分の震災復興特別交付税（地方交付税法（第七条及び第八条において「法」という。）

附則第四条に規定する震災復興特別交付税をいう。以下同じ。）の額を決定し、交付する。

（平成二十八年度九月震災復興特別交付税額の算定方法）

第二条 各道府県及び各市町村に対して、平成二十八年九月に交付すべき震災復興特別交付税の額（以下「平成二十八年度九月震災復興特別交付税額」という。）は、次の各号によって算定した額（表示単位は千円とし、表示単位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。以下同じ。）の合算額とする。

一 地方団体に対して交付すべき平成二十三年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額の特例等に関する省令（平成二十三年総務省令第一百五十五号。次号及び次条第一項第二号において「平成二十三年度省令」という。）別表三の項に掲げる平成二十三年度の一般会計補正予算（第2号）により交付される国の補助金、負担金又は交付金（以下「補助金等」という。）を受け、て施行する各事業（補助金等のうち地方団体が設置する基金の積立てに充てられたものにつき平成二十八年度に当該基金を取り崩して施行する事業（以下「平成二十八年度基金事業」という。）に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

二 平成二十三年度省令別表五の項に掲げる平成二十三年度の一般会計補正予算（第3号）又は特別会計補

正予算（特第3号）により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（平成二十八年度基金事業（同項（四十一）に掲げる補助金等を受けて施行する事業にあつては、特定被災地方公共団体（東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成二十三年法律第四十号。第二十八号及び別表三の項（十一）において「震災特別法」という。）第二条第二項に規定する特定被災地方公共団体をいう。第二十八号及び第四十二号において同じ。）における事業及び特定被災地方公共団体以外における事業（直接特定被災地方公共団体に木材を供給するもの及び平成二十五年七月二日までの間に実施について議会の議決を得たものに限る。）に限り、全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に係る事業（以下「全国防災事業」という。）を除く。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額（東日本大震災復興特別区域法（平成二十三年法律第二百二十二号）第七十七条第二項第四号に規定する事業（以下「効果促進事業」という。）（福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第三十三条第一項に規定する避難指示・解除区域市町村の区域において実施される事業（以下「避難指示・解除区域市町村内事業」という。）を除く。）であつて、平成二十三年度省令別表五の項（十九）に掲げる補助金等を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に

限る。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額)

三 平成二十三年度の一般会計補正予算(第3号)により交付される東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金(以下この号において「平成二十三年度復興交付金」という。)を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業(平成二十八年度基金事業であつて、次の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十三年度公営企業復興事業」という。)に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十三年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十三年度復興交付金の額を除いた額に、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額(公営企業に係る効果促進事業(避難指示・解除区域市町村内事業を除く。)であつて、平成二十三年度復興交付金を流用して充てるものについては、当該事業(当該流用して充てる部分に限る。以下この号において同じ。)に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十三年度復興交付金の額を除いた額に、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を

乗じて得た額)のいずれか少ない額

区分		率
水道事業に係るもの		○・一〇
簡易水道事業に係るもの		○・五五
合流式の公共下水道事業に係るもの		○・六〇
分流式の公共下水道事業 に係るもの	処理区域内人口密度が二十五人毎へクータル未満の事業に係るもの	○・七〇
	処理区域内人口密度が二十五人毎へクータル以上五十人毎へクータル未満の事業に係るもの	○・六〇
	処理区域内人口密度が五十人毎へクータル以上七十五人毎へクータル未満の事業に係るもの	○・五〇
	処理区域内人口密度が七十五人毎へクータル以上百人毎へクータル未満の事業に係るもの	○・四〇

	処理区域内人口密度が百人毎ヘクター以上の事業に係るもの	〇・三〇
	公共下水道事業以外の下水道事業に係るもの	〇・七〇
	市場事業に係るもの	〇・五〇

四 地方団体に対して交付すべき平成二十四年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（平成二十四年総務省令第三十六号。次条第一項第二号において「平成二十四年度省令」という。）別表二の項に掲げる平成二十四年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（平成二十八年度基金事業に限り、全国防災事業を除く。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額（効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）であって、同項（十六）に掲げる補助金等を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額）

五 平成二十四年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される東日本大震災復興特別区域法第七十

八条第二項の規定による交付金（以下この号において「平成二十四年度復興交付金」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（平成二十八年度基金事業であつて、次の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十四年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十四年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十四年度復興交付金の額を除いた額に、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（以下この号において同じ。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十四年度復興交付金の額を除いた額に、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

区 分	
水道事業に係るもの	率 〇・一〇

簡易水道事業に係るもの	○・五五
合流式の公共下水道事業に係るもの	○・六〇
分流式の公共下水道事業のうち、雨水を排除するための事業（東日本大震災（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）による地盤沈下に伴い必要となった事業として総務大臣が調査した事業に限る。以下この表において「雨水排水対策事業」という。）に係るもの	一・〇〇
処理区域内人口密度が二十五人毎へクータル未満の事業に係るもの	○・七〇
処理区域内人口密度が二十五人毎へクータル以上五十人毎へクータル未満の事業に係るもの	○・六〇
処理区域内人口密度が五十人毎へクータル以上七十五人毎へクータル未満の事業に係るもの	○・五〇
分流式の公共下水道事業に係るもの（雨水排水対策事業を除く。）	

	処理区域内人口密度が七十五人毎ヘクター以上百人毎ヘクター未満の事業に係るもの	〇・四〇
	処理区域内人口密度が百人毎ヘクター以上の事業に係るもの	〇・三〇
公共下水道事業以外の下水道事業に係るもの		〇・七〇
市場事業に係るもの		〇・五〇

六 地方団体に対して交付すべき平成二十五年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決

定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（平成二十五年総務省令第六十一号。次号及び次条

第一項第二号において「平成二十五年度省令」という。）別表二の項に掲げる平成二十五年度の東日本大震

災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（平成二十八年度基金事業に

限り、全国防災事業を除く。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

（効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）であつて、同項（十八）に掲げる補助金等を

流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。）に要する経費のうち、当該

団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額)

七 平成二十五年度省令別表四の項に掲げる平成二十五年度の東日本大震災復興特別会計補正予算(特第1号)により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業(平成二十八年度基金事業に限り、全国防災事業を除く。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額(効果促進事業(避難指示・解除区域市町村内事業を除く。)であつて、同項(六)に掲げる補助金等を流用して充てるものについては、当該事業(当該流用して充てる部分に限る。)に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額)

八 平成二十五年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される東日本大震災復興特別区域法第七十 八条第二項の規定による交付金(以下この号において「平成二十五年度復興交付金」という。)又は福島復興再生特別措置法第四十六条第二項の規定による交付金(以下この号において「平成二十五年度復興交付金等」という。)を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業(平成二十八年度基金事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十五年度公営企業復興事業」という。)に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十五年度公営企業復興

事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十五年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（公営企業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）であつて、平成二十五年度復興交付金を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。以下この号において同じ。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十五年度復興交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

- 九 地方団体に対して交付すべき平成二十六年分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（平成二十六年総務省令第四十五号。次号、第十一号及び次条第一項第二号において「平成二十六年省令」という。）別表一の項に掲げる平成二十六年の東日本大震災復興特別会計予算により国が施行する各事業（全国防災事業を除く。）に係る当該団体の負担金（国において平成二十八年度に繰り越された事業に係るものに限る。）の額として総務大臣が調査した額
- 十 平成二十六年省令別表二の項に掲げる平成二十六年の東日本大震災復興特別会計予算により交付さ

れる国の補助金等を受けて施行する各事業（平成二十八年度基金事業及び国において平成二十八年度に繰り越された補助金等に係るものに限り、全国防災事業を除く。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額（効果促進事業（避難指示・解除区市町村内事業を除く。）であつて、同項（十八）に掲げる補助金等を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額）

十一 平成二十六年省令別表三の項に掲げる平成二十六年の東日本大震災復興特別会計補正予算（特第1号）により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（国において平成二十八年度に繰り越された補助金等に係るものに限り、）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

十二 平成二十六年の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する公営企業等（特定被災地方公共団体若しくは特定被災地方公共団体が加入する一部事務組合の行う企業、特定被災地方公共団体が設立団体である公営企業型地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法

律第一百十八号)第二十一条第三号に掲げる業務を行う地方独立行政法人をいう。)又は空港アクセス鉄道事業を経営する被災第三セクター(特定被災地方公共団体がその資本金その他これらに準ずるものの二分の一以上を出資する法人をいう。)をいう。以下この号、第十六号及び第二十二号において同じ。)に係る施設の災害復旧事業(国において平成二十八年度に繰り越された補助金等に係る事業に限る。以下この号において「平成二十六年公営企業等災害復旧事業」という。)に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は次の算式によって算定した額のうち平成二十六年公営企業等災害復旧事業に係る額のいずれか少ない額

算式

A+B

算式の符号

A 国の補助金等を受けて施行する公営企業等に係る施設の災害復旧事業のうち次の表の左欄に掲げるものの事業費の額から当該事業に係る国の補助金等の額を除いた額に、次の表の右欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる率を乗じて得た額(以下この号において「通常の公費負担額」という。)

の合算額

区分	率	
水道事業に係るもの	○・一〇〇	
簡易水道事業に係るもの	○・五五〇	
合流式の公共下水道事業に係るもの	○・六〇〇	
分流式の公共下水道事業に係るもの	処理区域内人口密度が二十五人／ha未満の事業に係るもの	○・七〇〇
	処理区域内人口密度が二十五人／ha以上五十人／ha未満の事業に係るもの	○・六〇〇
	処理区域内人口密度が五十人／ha以上七十五人／ha未満の事業に係るもの	○・五〇〇
	処理区域内人口密度が七十五人／ha以上百人／ha未満の事業に係るもの	○・四〇〇

処理区域内人口密度が百人/ha以上の事業に係るもの	○・三〇〇
公共下水道事業以外の下水道事業に係るもの	○・七〇〇
病院事業に係るもの	○・五〇〇
市場事業に係るもの	○・五〇〇
空港アクセス鉄道事業に係るもの	○・四〇一

B 国の補助金等を受けて施行する公営企業等に係る施設の災害復旧事業の各事業費の額から当該事業に係る国の補助金等の額及び通常の公費負担額を除いた額の公営企業等ごとの合算額に、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に掲げる率を乗じて得た額の合算額

区 分	率
公営企業等の事業の規模に相当する額として総務大臣が調査した額（以下この表において「事業規模」という。）の百分の五十までに相当する部分	○・五〇
事業規模の百分の五十を超え百分の百までに相当する部分	○・七五
事業規模の百分の百を超える部分に相当する部分	一・〇〇

十三 平成二十六年年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金（以下この号において「平成二十六年復興交付金」という。）又は福島再生加速化交付金（以下この号において「平成二十六年復興交付金等」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（平成二十八年度基金事業及び国において平成二十八年度に繰り越された補助金等に係る事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十六年公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十六年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十六年復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（公営企業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）であつて、平成二十六年復興交付金を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。以下この号において同じ。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十六年復興交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少な

い額

十四 地方団体に対して交付すべき平成二十七年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（平成二十七年総務省令第四十五号。次号及び次条第一項各号において「平成二十七年省令」という。）別表一の項に掲げる平成二十七年度の東日本大震災復興特別会計予算により国が施行する各事業（全国防災事業を除く。）に係る当該団体の負担金（国において平成二十八年度に繰り越された事業に係るものに限る。）の額として総務大臣が調査した額

十五 平成二十七年度省令別表二の項に掲げる平成二十七年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業（平成二十八年度基金事業及び国において平成二十八年度に繰り越された補助金等に係るもの限り、全国防災事業を除く。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額（効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）であつて、同項（十七）に掲げる補助金等を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。）に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額）

十六 平成二十七年年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する公営企業等に係る施設の災害復旧事業（国において平成二十八年度に繰り越された補助金等に係る事業に限る。以下この号において「平成二十七年年度公営企業等災害復旧事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は第十二号の算式によって算定した額のうち平成二十七年年度公営企業等災害復旧事業に係る額のいずれか少ない額

十七 平成二十七年年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金（以下この号において「平成二十七年年度復興交付金」という。）又は福島再生加速化交付金（以下この号において「平成二十七年年度復興交付金等」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（平成二十八年度基金事業及び国において平成二十八年度に繰り越された補助金等に係る事業であつて、第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十七年年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十七年年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十七年年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（公営企業に

係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）であつて、平成二十七年復興交付金を流用して充てるものについては、当該事業（当該流用して充てる部分に限る。以下この号において同じ。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十七年復興交付金の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額に〇・九五を乗じて得た額）のいずれか少ない額

十八 別表一の項に掲げる平成二十八年年度の東日本大震災復興特別会計予算により国が施行する各事業に係る当該団体の負担金の額として総務大臣が調査した額

十九 別表二の項に掲げる平成二十八年年度の東日本大震災復興特別会計予算により国が施行する各事業に係る当該団体の負担金の額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額（当該各事業のうち避難指示・解除区域市町村内事業については、当該事業に係る当該団体の負担金の額として総務大臣が調査した額）

二十 別表三の項に掲げる平成二十八年年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等

を受けて施行する各事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額

二十一 別表四の項に掲げる平成二十八年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する各事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額に
○・九五を乗じて得た額（当該各事業のうち避難指示・解除区市町村内事業については、当該事業に要する経費のうち、当該団体が負担すべき額として総務大臣が調査した額）

二十二 平成二十八年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される国の補助金等を受けて施行する公営企業等に係る施設の災害復旧事業（以下この号において「平成二十八年度公営企業等災害復旧事業」という。）に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は第十二号の算式によって算定した額のうち平成二十八年度公営企業等災害復旧事業に係る額のいずれか少ない額

二十三 平成二十八年度の東日本大震災復興特別会計予算により交付される東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金又は福島再生加速化交付金（以下この号において「平成二十八年度復興交付金等」という。）を受けて施行する公営企業に係る施設の復興事業（第五号の表の上欄に掲げるものに限る。以下この号において「平成二十八年度公営企業復興事業」という。）に要する経費のうち一般会計

による負担額として総務大臣が調査した額又は平成二十八年度公営企業復興事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十八年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額（平成二十八年度公営企業復興事業に係る効果促進事業（避難指示・解除区域市町村内事業を除く。）については、当該事業に要する経費のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額に〇・九五を乗じて得た額又は当該事業の事業費の額から当該事業に係る平成二十八年度復興交付金等の額を除いた額に、第五号の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ下欄に掲げる率を乗じて得た額）のいずれか少ない額

二十四 国の補助金等を受けないで施行した東日本大震災に係る平成二十八年度の災害応急事業、災害復旧事業及び災害救助事業に要する経費について、地方財政法（昭和二十三年法律第九号）第五条第四号の規定により地方債（同法第五条の三第一項の規定による協議を受けたならば同意をすることとなる）と認められるもの及び同法第五条の四第一項の規定による許可の申請を受けたならば許可をすることとなる）と認められるものに限る。）をもってその財源とすることができ、そのうち震災復興特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額

二十五 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額

イ 福島県 東日本大震災のため福島県いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町及び飯舘村の区域内において国の負担金又は補助金を受けて施行する災害復旧事業（森林災害復旧事業を除く。）及び国が施行する災害復旧事業並びに国の補助金を受けて施行する災害対策事業に要する経費のうち平成二十八年度に生じた金額の合算額として総務大臣が調査した額に〇・〇一五を乗じて得た額

ロ 福島県いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町及び飯舘村 東日本大震災のためその区域内において国の負担金又は補助金を受けて施行する災害復旧事業（森林災害復旧事業を除く。）及び国が施行する災害復旧事業並びに国の補助金を受けて施行する災害対策事業に要する経費のうち平成二十八年度に生じた金額の合算額として総務大臣が調査した額に〇・〇二を乗じて得た額

二十六 次に掲げる地方団体の区分に応じ、それぞれ次に定める額

イ 道府県 東日本大震災について、総務大臣が調査した次の表の上欄に掲げる項目ごとの数値に、それ

ぞれ下欄に掲げる額を乗じて得た額の合算額から平成二十三年度分の特別交付税及び震災復興特別交付税並びに平成二十四年度分、平成二十五年度分、平成二十六年分及び平成二十七年分の震災復興特別交付税の額の算定の基礎に算入された額を控除した額（当該額が負数となるときは、零とする。）

項 目	額
り災世帯数	四一、六〇〇円
死者及び行方不明者の数	八七五、〇〇〇円
障害者の数	四三七、五〇〇円

ロ 市町村 東日本大震災について、総務大臣が調査した次の表の上欄に掲げる項目ごとの数値に、それぞれ下欄に掲げる額を乗じて得た額の合算額から平成二十三年度分の特別交付税及び震災復興特別交付税並びに平成二十四年度分、平成二十五年度分、平成二十六年分及び平成二十七年分の震災復興特別交付税の額の算定の基礎に算入された額を控除した額（当該額が負数となるときは、零とする。）

項 目	額
り災世帯数	六九、〇〇〇円

全壊家屋の戸数	四一、〇〇〇円
半壊家屋の戸数	二三、九〇〇円
全壊家屋の戸数及び半壊家屋の戸数について、その区分が明らかでない戸数	三一、五〇〇円
死者及び行方不明者の数	八七五、〇〇〇円
障害者の数	四三七、五〇〇円

二十七 市町村について、第二十五号ロの規定によって算定した額に〇・五を乗じて得た額と前号ロの規定によって算定した額に〇・二を乗じて得た額との合算額

二十八 東日本大震災に係る災害復旧等に従事させるため地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十七の規定により職員の派遣を受けた特定被災地方公共団体である県（以下「特定県」という。）並びに特定被災地方公共団体である市町村及びその区域が特定被災区域（震災特別法第二条第三項に規定する特定被災区域をいう。第四十三号において同じ。）内にある特定被災地方公共団体以外の市町村（以下「特定市町村」という。）について、当該受入れに要する経費として総務大臣が調査した額

二十九 東日本大震災に係る災害復旧等に従事させるため職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）を除く。）又は同法第三条第三項第三号に規定する職を占める特別職に属する地方公務員（国及び地方公共団体以外の法人に現に雇用されている者であつて、当該法人に雇用されたまま採用されるものに限る。）を採用した特定県及び特定市町村について、当該職員に要する経費として総務大臣が調査した額

三十 警察法施行令（昭和二十九年政令第五百一十一号）附則第二十九項の規定に基づく岩手県、宮城県及び福島県の県警察の地方警察職員たる警察官の増員に要する経費として総務大臣が調査した額

三十一 特定県及び特定市町村が決定又は支給した東日本大震災に係る消防賞じゅつ金及び報償金の額又は消防表彰規程（昭和三十七年消防庁告示第一号）に基づき消防庁長官が決定又は支給した東日本大震災に係る消防賞じゅつ金及び報償金の額のうちいずれか少ない額として総務大臣が調査した額

三十二 特定県が決定又は支給した東日本大震災に係る警察職員に対する賞じゅつ金の額又は警察表彰規則（昭和二十九年国家公安委員会規則第十四号）に基づき警察庁長官が決定又は支給した東日本大震災に係

る賞しゅつ金の額に二を乗じて得た額のうちいずれか少ない額として総務大臣が調査した額

三十三 特定県及び特定市町村について、地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）第六十

九条の規定に基づく東日本大震災に係る公務災害補償に要する経費として総務大臣が調査した額

三十四 特定県及び特定市町村について、東日本大震災の影響により運行される小学校、中学校又は高等学校等の児童又は生徒等の通学の用に供するスクールバス等に要する経費として総務大臣が調査した額

三十五 特定県及び特定市町村について、長又は議会の議員の選挙に要する経費のうち東日本大震災の影響により生ずる経費として総務大臣が調査した額

三十六 特定県及び特定市町村について、原子力発電所の事故（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故をいう。**以下同じ。**）により当該原子力発電所から放出された放射性物質により汚染された土壌等の除染に要する経費として総務大臣が調査した額

三十七 特定県及び特定市町村について、原子力発電所の事故に伴い実施する風評被害対策等に要する経費として総務大臣が調査した額

三十八 特定県及び特定市町村について、原子力発電所の事故に伴い実施する子どもたちの教育環境の整備又は

安全・安心な環境の確保のための施策に要する経費として総務大臣が調査した額

三十九 指定市町村（東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律（平成二十三年法律第九十八号）第二条第一項の指定市町村をいう。）及び指定都道府県（同条第二項の指定都道府県をいう。）について、避難住民（同条第三項の避難住民をいう。）及び特定住所移転者（同条第五項の特定住所移転者をいう。）との関係の維持に資するための施策に要する経費として総務大臣が調査した額

四十 特定県及び指定市町村について、東日本大震災に係る復興支援員の設置及び復興支援員が行う復興に伴う地域協力活動に要する経費として総務大臣が調査した額

四十一 特定県及び指定市町村（東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成二十三年政令第二百二十七号）別表第一及び別表第二に掲げる市町村に限る。）について、当該職員（東日本大震災に係る災害復旧等に従事させるため地方自治法第二百五十二条の十七の規定により派遣を受けている職員を含む。）のメンタルヘルス対策に要する経費として総務大臣が調査した額

四十二 東日本大震災に伴う料金収入の減少又は事業休止等により資金不足額が発生又は拡大すると見込まれる公営企業（特定被災地方公共団体又は特定被災地方公共団体が加入する一部事務組合の行う企業に限る。）が経営の安定化を図るために借り入れた地方債の利子支払額のうち一般会計による負担額として総務大臣が調査した額又は当該利子支払額に〇・五を乗じて得た額のいずれか少ない額

四十三 東日本大震災による被害を受けた地方団体でその区域の全部又は一部が特定被災区域内にあるものを行う次に掲げる徴収金の東日本大震災のための減免で、その程度及び範囲が被害の状況に照らし相当と認められるものによって生ずる財政収入の不足額として総務大臣が調査した額

イ 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第四条第二項及び第三項又は第五条第二項及び第三項の規定により県又は市町村が課する普通税、同条第五項の規定により指定都市等（同法第七百一条の三十一第一項第一号の指定都市等をいう。）が課する事業所税並びに同法第五条第六項第一号の規定により市町村が課する都市計画税

ロ 使用料（地方財政法第六条の政令で定める公営企業に係るものを除く。）及び手数料

ハ 分担金及び負担金

四十四 次に掲げる地方団体の区分に応じ、それぞれ次に定める減収見込額のうち東日本大震災に係るものとして総務大臣が調査した額

イ 道府県 地方税法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第三十号。以下この号において「平成二十三年法律第三十号」という。）、東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律（平成二十三年法律第九十六号。以下この号において「平成二十三年法律第九十六号」という。）、地方税法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第二百十号。以下この号において「平成二十三年法律第二百十号」という。）、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成二十四年法律第十七号。以下この号において「平成二十四年地方税法等改正法」という。）、地方税法の一部を改正する法律（平成二十五年法律第三号。以下この号において「平成二十五年地方税法改正法」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第四号。以下この号において「平成二十六年地方税法等改正法」という。）、地方税法等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第二号。以下この号において「平成二十七年地方税法等改正法」という。）及び地方税法等の一部を改正する等の法律

（平成二十八年法律第十三号。以下この号において「平成二十八年地方税法等改正法」という。）並びに東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第二十九号。以下この号において「震災特例法」という。）、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律（平成二十三年法律第百十九号。以下この号において「震災特例法改正法」という。）、租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第十六号。以下この号において「平成二十四年租税特別措置法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第五号。以下この号において「平成二十五年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第十号。以下この号において「平成二十六年所得税法等改正法」という。）、所得税法等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第九号。以下この号において「平成二十七年所得税法等改正法」という。）及び所得税法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五号。以下この号において「平成二十八年所得税法等改正法」という。）の施行による次に定める収入の項目に係る減収見込額

(1) 個人の道府県民税に係る減収見込額

- (2) 法人の道府県民税に係る減収見込額
 - (3) 個人が行う事業に対する事業税に係る減収見込額
 - (4) 法人が行う事業に対する事業税に係る減収見込額
 - (5) 不動産取得税に係る減収見込額
 - (6) 自動車取得税に係る減収見込額（平成二十三年法律第三十号、平成二十三年法律第九十六号、平成二十四年地方税法等改正法及び平成二十六年地方税法等改正法の施行による自動車取得税交付金（地方税法第四百三十三条の規定により市町村に交付するものとされる自動車取得税に係る交付金をいう。ロにおいて同じ。）の減収見込額を除く。）
 - (7) 自動車税に係る減収見込額
 - (8) 固定資産税に係る減収見込額
 - (9) 地方法人特別譲与税に係る減収見込額
- ロ 市町村 平成二十三年法律第三十号、平成二十三年法律第九十六号、平成二十三年法律第二百十号、平成二十四年地方税法等改正法、平成二十五年地方税法改正法、平成二十六年地方税法等改正法、平成

二十七年地方税法等改正法及び平成二十八年地方税法等改正法並びに震災特例法、震災特例法改正法、平成二十四年租税特別措置法等改正法、平成二十五年所得税法等改正法、平成二十六年所得税法等改正法、平成二十七年所得税法等改正法及び平成二十八年所得税法等改正法の施行による次に定める収入の項目に係る減収見込額

- (1) 個人の市町村民税に係る減収見込額
- (2) 法人の市町村民税に係る減収見込額
- (3) 固定資産税に係る減収見込額
- (4) 軽自動車税に係る減収見込額
- (5) 都市計画税に係る減収見込額
- (6) 自動車取得税交付金に係る減収見込額

四十五 次に掲げる地方団体の区分に応じ、それぞれ次に定める方法によって算定した東日本大震災復興特別区域法第四十三条の規定（福島復興再生特別措置法第七十四条又は第七十五条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は福島復興再生特別措置法第二十六条若しくは第三十八条の規定（以下この号に

において「復興特別区域法等の規定」という。)による減収見込額として総務大臣が調査した額

イ 道県 (1)から(4)までの規定によって算定した額の合算額

(1) 個人事業税 次の算式によって算定した額

算式

$$A \times 0.05 + B \times (0.05 - C) + D \times 0.04 + E \times (0.04 - F) + G \times 0.03 + H \times (0.03 - I)$$

算式の符号

A 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち個人が行う地方税法第72条の2第8項に規定する第一種事業及び同条第10項に規定する第三種事業 (同項第5号及び第7号に規定する事業を除く。)に係るもの

B 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち個人が行う地方税法第72条の2第8項に規定する第一種事業及び同条第10項に規定する第三種事業 (同項第5号及び第7号に規定する事業を除く。)に係るもの

C 当該道県がBに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.05を超えるときは

、0.05とする。

D 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち個人が行う地方税法第72条の2第9項に規定する第二種事業に係るもの

E 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち個人が行う地方税法第72条の2第9項に規定する第二種事業に係るもの

F 当該道県がEに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.04を超えるときは、0.04とする。

G 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち個人が行う地方税法第72条の2第10項に規定する第三種事業（同項第5号及び第7号に規定する事業に限る。）に係るもの

H 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち個人が行う地方税法第72条の2第10項に規定する第三種事業（同項第5号及び第7号に規定する事業に限る。）に係るもの

I 当該道県がHに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.03を超えるときは、0.03とする。

(2) 法人事業税 次の算式によって算定した額

算式

$$\Sigma (A \times B) + \Sigma \{C \times (D - E)\} + \Sigma (F \times G) + \Sigma \{H \times (I - J)\}$$

算式の符号

A 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る所得金額を課税標準とする法人の税率
区分ごとの課税標準額

B Aに係る標準税率

C 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る所得金額を課税標準とする法人の税率
区分ごとの課税標準額

D Cに係る標準税率

E 当該道県がCに係る不均一課税に際して適用する税率区分ごとの税率。ただし、当該率がそれぞれ

れの税率区分に係る標準税率を超えるときは、当該標準税率とする。

F 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額のうち収入金額を課税標準とする法人の課税標準額

G Fに係る標準税率

H 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額のうち収入金額を課税標準とする法人の課税標準額

I Hに係る標準税率

J 当該道県がHに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が標準税率を超えるときは、当該標準税率とする。

(3) 不動産取得税 次の算式によって算定した額

算式

$$A \times 0.04 + B \times (0.04 - C)$$

算式の符号

- A 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額
- B 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額
- C 当該道県がBに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.04を超えるときは、0.04とする。

(4) 固定資産税 普通交付税に関する省令（昭和三十七年自治省令第十七号）第二十七条第一号から第三号までの区分ごとに次の算式によって算定した額の合算額

算式

$$A \times 0.014 + B \times (0.014 - C)$$

算式の符号

- A 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額
- B 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額
- C 当該道県がBに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.014を超えるときは、0.014とする。

ロ 市町村 復興特別区域法等の規定の適用を受ける固定資産税の課税標準額を、土地に係るもの、家屋に係るもの及び普通交付税に関する省令第三十二条第四項各号に定める区分ごとの償却資産に係るものに区分し、当該区分ごとに次の算式によって算定した額の合算額

算式

$$A \times 0.014 + B \times (0.014 - C)$$

算式の符号

- A 復興特別区域法等の規定の適用を受ける課税免除に係る課税標準額
- B 復興特別区域法等の規定の適用を受ける不均一課税に係る課税標準額
- C 当該市町村がBに係る不均一課税に際して適用する税率。ただし、当該率が0.014を超えるときは、0.014とする。

(平成二十八年九月震災復興特別交付税額の加算、減額及び返還)

第三条 平成二十八年九月において、平成二十八年九月震災復興特別交付税額は、前条各号によって算定した額の合算額から第一号の額を減額した後の額（次項及び第三項において「平成二十八年九月調整基準額

「という。）に第二号の額を加算した額（同号の額が負数となるときは、当該負数となる額に相当する額を減額した額）とする。

- 一 平成二十七年令第三条第五項に規定する平成二十七年三月分の額から減額することができない額
- 二 平成二十三年度省令第一条の規定により算定した額（平成二十四年度省令第一条第四項、平成二十五年令第三条第三項、平成二十六年令第三条第三項及び平成二十七年令第三条第三項（平成二十七年令第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定により加算又は減額した額がある場合には、当該加算し、又は減額した後の額）、平成二十四年度省令第一条第二項の規定により算定した額（平成二十五年令第三条第三項、平成二十六年令第三条第三項及び平成二十七年令第三条第三項（平成二十七年令第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定により加算又は減額した額がある場合には、当該加算し、又は減額した後の額）、平成二十五年度省令第二条第一項及び第三条第一項の規定により算定した額（平成二十六年令第三条第三項及び平成二十七年令第三条第三項（平成二十七年令第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定により加算又は減額した額がある場合には、当該加算し、又は減額した後の額）、平成二十六年令第二条第一項及び第三条第一項の規定により算定し

た額（平成二十七年度省令第三条第三項の規定により加算又は減額した額がある場合には、当該加算し、又は減額した後の額）並びに平成二十七年度省令第二条第一項及び第三条第一項の規定によって算定した額について、必要な経費の見込額等により算定した額が実際に要した経費を上回り、又は下回ること等により平成二十三年度から平成二十七年度までの各年度に交付した震災復興特別交付税の額がそれぞれ過大又は過少に算定されたと認められるときは、当該過少に算定された額の合算額から当該過大に算定された額の合算額を控除した額

2 前項の場合において、平成二十八年度九月調整基準額が負数となる地方団体（次項及び第五項において「要調整団体」という。）で、前項第二号の額を加算した後の額がなお負数となるものは、総務大臣の定める方法によって、当該負数となる額に相当する額を返還しなければならない。

3 第一項の場合において、要調整団体で、同項第二号の額が零又は負数となるものは、総務大臣の定める方法によって、当該平成二十八年度九月調整基準額に相当する額を返還しなければならない。この場合において、平成二十八年度九月震災復興特別交付税額は零とする。

4 要調整団体以外の地方団体について、第一項の規定によって算定した平成二十八年度九月震災復興特別交

付税額が負数となるときは、当該額を零とする。

5 第二項及び第三項の規定によつて返還する額が著しく多額である場合その他特別の理由がある場合には、総務大臣は、当該返還額の一部を平成二十九年度以降に繰り延べて返還させることができる。

(平成二十八年度三月震災復興特別交付税額の算定方法)

第四条 各道府県及び各市町村に対して、平成二十九年三月に交付すべき震災復興特別交付税の額（次条において「平成二十八年度三月震災復興特別交付税額」という。）は、第二条各号に規定する算定方法に準じて算定した額から平成二十八年度九月震災復興特別交付税額として当該各号によつて算定した額をそれぞれ控除した額の合算額とする。

(平成二十八年度三月震災復興特別交付税額の加算及び減額)

第五条 平成二十九年三月において、平成二十八年度三月震災復興特別交付税額は、前条の規定によつて算定した額から第一号の額を減額した後の額に第二号の額を加算した額（同号の額が負数となるときは、当該負数となる額に相当する額を減額した額）とする。

一 次に掲げるいずれかの額

イ 第三条第三項の場合において、平成二十八年度九月震災復興特別交付税額から減額することができない額から返還すべき額を控除した額

ロ 第三条第五項の場合において、平成二十八年度九月震災復興特別交付税額から減額することができない額

二 第三条第一項第二号の算定方法に準じて算定した額。この場合において、同号中「及び平成二十七年度省令第三条第三項（平成二十七年度省令第二条第三項において準用する場合を含む。）」とあるのは、「平成二十七年度省令第三条第三項（平成二十七年度省令第一条第三項において準用する場合を含む。）」及びこの項」と、「平成二十七年度省令第三条第三項」とあるのは「平成二十七年度省令第三条第三項及びこの項の」と、「当該過大に算定された額の合算額」とあるのは「当該過大に算定された額の合算額（平成二十八年度において返還すべき額を除く。）」と読み替えるものとする。

2 前項の規定によって算定した平成二十八年度三月震災復興特別交付税額が負数となるときは、当該額を零とする。

3 前項の場合において、平成二十八年度三月震災復興特別交付税額から減額することができない額の措置に

については、別に省令で定める。

(平成二十八年度分の震災復興特別交付税の額の決定時期及び交付時期並びに算定方法等の特例)

第六条 第一条、第二条及び第四条に定めるもののほか、総務大臣が必要と認める場合には、別に省令で定めるところにより、平成二十八年九月及び平成二十九年三月以外の月において、平成二十八年度分の震災復興

特別交付税の額を決定し、交付する。

2 第三条及び前条に定めるもののほか、総務大臣が必要と認める場合には、別に省令で定めるところにより、平成二十八年九月及び平成二十九年三月以外の月において、平成二十八年度分の震災復興特別交付税の額を加算し、減額し、及び返還するものとする。

(平成二十八年度震災復興特別交付税額の一部を平成二十九年度において交付する場合の算定方法等)

第七条 法附則第十二条第一項の規定により、法附則第十一条に規定する平成二十八年度震災復興特別交付税額の一部を平成二十九年度分の地方交付税の総額に加算して交付する場合における、地方団体に対して交付すべき震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額、交付時期及び交付額並びに震災復興特別交付税の額の加算、減額及び返還については、別に省令で定める。

(意見の聴取)

第八条 普通交付税に関する省令第五十五条の規定は、法附則第十五条第四項において準用する法第二十条第一項及び第二項の規定による意見の聴取について準用する。

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

別表

一	(一) 砂防法(明治三十年法律第二十九号)第十四条第二項の規定による負担金
	(二) 土地改良法(昭和二十四年法律第九十五号)第九十条第一項の規定による負担金
	(三) 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和二十六年法律第九十七号)第五条の規定による負担金
	(四) 森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第四十六条第一項の規定による負担金
	(五) 道路法(昭和二十七年法律第八十号)第五十条第一項の規定による負担金(三陸沿岸道路整備事業又は相馬福島道路整備事業に係るものに限る。)

(六) 道路法第五十条第二項の規定による負担金

(七) 海岸法（昭和三十一年法律第一百号）第二十六条第一項の規定による負担金

(八) 河川法（昭和三十九年法律第六十七号）第六十条第一項の規定による負担金（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の規定の適用を受ける災害復旧事業に係るものに限る。）

(九) 東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代
行に関する法律（平成二十三年法律第三十三号）第三条第五項、第四条第三項、第五条第二項、
第六条第五項、第七条第五項、第八条第三項、第十条第五項又は第十一条第四項の規定による負
担金

(十) 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律（平成二十三年法律第四十三
号）第五条の規定による負担金

(十一) 東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法（平成二十三年法律第九
十九号）第五条第一項の規定による負担金

(十二) 東日本大震災復興特別区域法第五十六条第九項の規定による負担金

	<p>(十三) 福島復興再生特別措置法第十条第四項、第十三条第四項、第十四条第四項又は第十六条第五項の規定による負担金</p>
二	<p>(一) 漁港漁場整備法(昭和二十五年法律第三百三十七号)第二十条第一項又は第二項の規定による負担金</p> <p>(二) 港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)第五十二条第二項の規定による負担金</p> <p>(三) 道路法第五十条第一項の規定による負担金(一の項(五)に掲げるものを除く。)</p> <p>(四) 高速自動車国道法(昭和三十二年法律第七十九号)第二十条第一項の規定による負担金</p> <p>(五) 河川法第六十条第一項の規定による負担金(一の項(八)に掲げるものを除く。)</p> <p>(六) 福島復興再生特別措置法第九条第四項、第十一条第三項、第十二条第四項又は第十五条第四項の規定による負担金</p>
三	<p>(一) 災害救助法(昭和二十二年法律第一百十八号)第二十一条の規定による負担金</p> <p>(二) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和二十五年法律第六百六十九号)第三条の規定による補助金(公営企業に係る市場事業に係るものを除く。)</p>

-
- (三) 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第四条第一項の規定による負担金
- (四) 森林法第四十六条第二項又は第九十三条の規定による補助金
- (五) 義務教育費国庫負担法(昭和二十七年法律第三百三三号)第二条の規定による負担金
- (六) 公立学校施設災害復旧費国庫負担法(昭和二十八年法律第二百四十七号)第三条の規定による負担金
- (七) 警察法(昭和二十九年法律第六十二号)第三十七条第三項の規定による補助金(交通安全施設等整備事業に係るものを除く。)
- (八) 地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)第二十九条の規定による負担金
- (九) 激甚災害^{じん}に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和三十七年法律第一百五十号)第七条第三号、第十一条第一項又は第十六条第一項の規定による補助金
- (十) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第三百三十七号)第二十二條の規定による補助金
- (十一) 震災特別法第七条の規定による補助金
-

-
- (十二) 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律第六条の規定による補助金
- (十三) 東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金（同法第七十七条第二項第三号に規定する事業の実施に係るもの（公営企業に係る事業及び地方公共団体が実施する公的賃貸住宅の建設、買取り、改善等に係る事業に係るものを除く。）に限る。）
- (十四) 特定非営利活動法人等被災者支援交付金
- (十五) 東日本大震災復興推進調整費
- (十六) 福島再生加速化交付金（公営企業に係る事業及び地方公共団体が実施する公的賃貸住宅の建設、買取り、改善等に係る事業に係るものを除く。）
- (十七) 被災者支援総合交付金
- (十八) 情報通信技術利活用事業費補助金
- (十九) 情報通信基盤災害復旧事業費補助金
- (二十) 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金
- (二十一) 国宝重要文化財等保存整備費補助金
-

-
-
- (二十二) 被災地通学用バス等購入費補助金
 - (二十三) 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金
 - (二十四) 福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金
 - (二十五) 文化芸術振興費補助金
 - (二十六) 社会福祉施設等災害復旧費補助金
 - (二十七) 水道施設災害復旧事業費補助（公営企業に係る水道事業に係るものを除く。）
 - (二十八) 保健衛生施設等災害復旧費補助金
 - (二十九) 海岸保全施設等災害復旧事業費補助
 - (三十) 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金
 - (三十一) 漁港施設災害関連事業費補助（公営企業に係る下水道事業に係るものを除く。）
 - (三十二) 漁港施設災害復旧事業費補助
 - (三十三) 漁場等復旧支援対策費補助金
 - (三十四) 水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金（公営企業に係る市場事業に係るものを除く。）
-

除く。)

(三十五) 水産業共同利用施設復旧整備費補助金 (公営企業に係る市場事業に係るものを除く。)

(三十六) 水産試験研究拠点整備費補助金

(三十七) 治山施設災害復旧事業費補助

(三十八) 農業・食品産業強化対策推進交付金 (放射性物質の影響緩和対策に係るものに限る。)

(三十九) 農業・食品産業強化対策整備交付金 (放射性物質の影響緩和対策に係るものに限る。)

(四十) 農業用施設災害復旧事業費補助

(四十一) 農業用施設等災害関連事業費補助 (公営企業に係る下水道事業に係るものを除く。)

(四十二) 農山漁村地域整備交付金 (市町村が実施する防潮堤整備事業に係るものに限る。)

(四十三) 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助 (この省令の施行の際現に除染と一体的に農

地整備事業を実施している地区に係るものに限る。)

(四十四) 農地災害復旧事業費補助

(四十五) 農地・水保全管理支払交付金

-
- (四十六) 林道施設災害復旧事業費補助
- (四十七) 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金
- (四十八) 国内立地推進事業費補助
- (四十九) 河川等災害関連事業費補助
- (五十) 河川等災害復旧事業費補助（公営企業に係る下水道事業に係るものを除く。）
- (五十一) 観光関連復興支援事業費補助金
- (五十二) 港湾施設災害関連事業費補助
- (五十三) 社会資本整備総合交付金（効果促進事業として実施する母子避難者等に対する高速道路無料措置に係るものに限る。）
- (五十四) 住宅施設災害復旧事業費補助
- (五十五) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金
- (五十六) 都市災害復旧事業費補助
- (五十七) 東北観光復興対策交付金
-

	<p>(五十八) 循環型社会形成推進交付金（いわき市が原子力発電所の事故に伴い実施する事業に係るものに限る。）</p> <p>(五十九) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（農林業系廃棄物処理事業に係るものに限る。）</p>
四	<p>(一) 港湾法第四十二条第一項又は第四十三条第一号、第二号若しくは第五号の規定による補助金</p> <p>(二) 国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第九条の二第二項の規定による負担金</p> <p>(三) 道路法第五十条第一項の規定による負担金</p> <p>(四) 道路法第五十六条の規定による補助金</p> <p>(五) 警察法第三十七条第三項の規定による補助金（交通安全施設等整備事業に係るものに限る。）</p> <p>(六) 東日本大震災復興特別区域法第七十八条第二項の規定による交付金（同法第七十七条第二項第四号に規定する事業に係るもの（公営企業に係る事業に係るものを除く。）に限る。）</p> <p>(七) 水産基盤整備事業費補助</p> <p>(八) 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金</p> <p>(九) 水産資源環境整備事業費補助</p>

- (十) 水産物供給基盤整備事業費補助
- (十一) 農業・食品産業強化対策推進交付金（三の項（三十八）に掲げるものを除く。）
- (十二) 農業・食品産業強化対策整備交付金（三の項（三十九）に掲げるものを除く。）
- (十三) 農山漁村地域整備交付金（三の項（四十二）に掲げるものを除く。）
- (十四) 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助（三の項（四十三）に掲げるものを除く。）
- (十五) 社会資本整備総合交付金（三の項（五十三）に掲げるものを除く。）
- (十六) 循環型社会形成推進交付金（三の項（五十八）に掲げるものを除く。）